

監 査 報 告 書

平成 27 年 5 月 22 日

京都市長 様

監 事 (氏名 三野 岳彦 印)

監 事 (氏名 吉田 和正 印)

社会福祉法第 40 条及び社会福祉法人市原寮定款第 12 条に基づき、平成 26 年度における監事監査を下記のとおり実施したところ、次のとおりであったので報告します。

なお、指摘事項がある場合には、早急に改善して下さい。

1 実施日時 平成 27 年 5 月 22 日 (金) 11 時 00 分～ 15 時 00 分

2 実施場所 名 称 (社会福祉法人市原寮 花友じゅらくだい)

所在地 (京都市上京区中立売通り智恵光院西入る多門町 445-4)

3 立会人等 役職名 氏名 (理事長 森 京子 事務局長 増元寛和 室長 洞林孝之)

4 監査結果 次のとおり

事 項	意 見	指 摘 事 項	備 考
理事の業務執行状況	適正である		
法人の財産管理状況	適正である	必要に応じて備品に付番し管理精度を更に向上されたい。	
法人及び施設の業務執行状況	適正である		
法人及び施設の会計状況	適正である		
そ の 他 の 状 況	適正である		
監 査 項 目 の 内 容	別紙のとおり		
総 括		認定・不認定	

[記載上の注意事項]

- 1 意見欄は「適正である」「おおむね適正である」「一部改善を要する」等の意見を記入して下さい。
- 2 不認定の場合は、社会福祉法第 40 条に基づき、適切な措置をとってください。
- 3 監事監査報告書は、理事長あてと所轄庁あて、それぞれ原本を一部ずつ作成してください。

(別紙)

監査項目自主点検表

項目	監査事項	適否	内容
A 定 款	1 定款は定款準則に準拠しているか。	○	
	2 定款に記載されている事業が行われているか	○	一部事業休止中。 (訪問看護、訪問リハビリテーシ ョン、居宅療養管理指導)
	3 定款に記載されていない事業を行っていないか (定款の変更 を行う必要がない事業をとして所轄庁が認めた事業を除く。)	○	
	4 定款の変更は所定の手続きを経ているか。	○	第5回、6回理事会
	5 定款施行細則は定められているか。	○	理事長専決規則 管理規則
	6 理事長の専決事項を定款施行細則で定めているか。	○	
B 理 事	1 役員の選任手続きは定款の定めに従って行われているか。	○	第1回理事会
	2 評議員会が設置されている場合、評議員会で役員を選任し ているか。	○	
	3 理事長に事故があるとき、又は欠けたときの職務代理者を 理事長があらかじめ指名しているか。	○	平成25年度 第6回理事会
	4 欠員が生じた場合速やかに補欠役員を選任しているか。	○	
	5 欠格事由を有する者が選任されていないか。	○	
	6 役員報酬を支給している場合、勤務実態及び役員報酬規 程等に基づく適正な額であるか。	○	
C 監 事	1 監事はできるだけ理事会に出席し、理事の業務執行状況を 確認しているか。	○	
D 理 事 会	1 理事会の開催は定款の定めに従って行われているか。	○	
	2 定款に定められている事項を審議し、また、議決要件を満 たしているか。	○	
	3 欠席が継続している理事はいないか。	○	
	4 事業計画・予算は毎会計年度開始前に理事会で審議して いるか。	○	
	5 事業報告・決算は毎会計年度終了後2ヵ月以内に決算認 定理事会で認定しているか。	○	
	6 理事会の議決権を他の理事に委任していないか。また、定 款に定めがないのに、理事会を欠席した理事について、書面 による表決を行っていないか。	○	


	7 議事録は審議経過がわかるように各理事の意見等について正確に記録し、審議資料とともに保存しているか。また、議事録署名人(議長・理事2名)は署名又は記名押印しているか。	○	
E 評議員会	1 評議員会を設けているか(行政が措置をとる社会福祉事業・保育所・介護保険事業のみを行う法人を除く。)	○	
	2 理事会の同意を得て理事長が委嘱しているか。	○	平成25年度第5回理事会 平成26年度第1回理事会
F 社会福祉事業	1 法人事業のうち主たる地位を占めているか。	○	
	2 社会福祉法人事業を行うための必要な資産が確保されているか。	○	
	3 社会福祉事業の収入を公益事業(関係法令通知により認められた事業を除く。)又は収益事業の支出に充てていないか。	○	
G 公共事業	1 社会福祉事業と関係を有し、かつ公益性を有しているか。	○	
	2 事業規模が社会福祉事業に比べて過大であり、社会福祉事業の経営に支障を来していないか。	○	
	3 特別会計として他の事業と明確に区分されているか。	○	
	4 剰余金が生じた場合は、社会福祉事業又は公益事業に充てられているか。	○	
H 収益事業	1 社会福祉法人の社会的信用を傷つけるおそれのあるもの及び投機的なものではないか。	—	収益事業は行っていない。
	2 法人の行う社会福祉事業の円滑な遂行を妨げていないか。	—	同上
	3 特別会計として他の事業と明確に区分されているか。	—	同上
	4 収益は社会福祉法人又は公益事業の経営に充てられているか。	—	同上
I 事業計画・予算	1 施設運営計画(職員配置、研修、設備備品の整備、施設維持管理、入所者処遇目標、行事、給食、衛生管理、機能訓練等)は適切に策定されているか。	○	第6回理事会
	2 予算は事業計画に合致し、収益・支出の積算は妥当か。	○	
	3 予算の執行に当たって変更を加えるときは、あらかじめ理事会の同意を得ているか。	○	
J 事業報告・決算	1 事業は、計画どおり実施されていたか。	○	
	2 決算財務諸表(財産目録・貸借対照表・資金収支計算書・資金収支決算内訳表・事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表・決算附属明細表)は適切か。	○	


	3 現金・預金残高は決算書の計上額と一致しているか。	○	
	4 減価償却の計算は適切か。	○	
	5 国庫補助金等特別積立金の積立、取崩は適切か。	○	
	6 収支・支出は適正に行われたか。	○	
	7 運営目的外支出はないか。	○	
K 労務管理	1 職員の採用手続きは適切に行われているか。(採用辞令、社会保険等の取扱い、退職共済等の加入等)	○	常勤 36 名 非常勤 91 名
	2 職員の退職手続は適切に行われているか。(退職辞令、社会保険等の取扱い、退職金の支給等)	○	常勤 26 名 非常勤 80 名
	3 就業規則・給与規定等は適正に制定されているか。	○	
	4 職員の勤務形態は、実態に即しているか。	○	
	5 職員の給与水準は適当か、また、待遇は公平か。	○	
	6 労働基準法等関係の諸届出を行っているか。	○	24 条. 36 条協定 就業規則変更届
L 会計処理	1 会計基準、経理規程に基づき適切に行われたか。	○	
	2 会計単位ごとに会計責任者(統括会計責任者)、出納職員、小口取扱者を任命し、内部牽制組織を確立しているか。	○	
	3 現金保管については管理責任が明確にされているか。	○	
	4 月次試算表は適切に作成され、毎月所定の日に理事長に報告されているか。	○	
	5 証憑書類は適切に整理保管されているか。	○	
	6 金銭収入は一旦取引金融機関に預け入れているか。	○	
	7 支払いは会計責任者の決済を得てから行われているか。	○	
	8 納品書、請求書、領収等は正当化、また、適切に整理保管されているか。	○	
	9 小口現金の支出は、経理規程に基づき適切に行われているか。	○	
	10 工事の発注、物品、給料材料の購入等は、複数業者からの見積もり合わせにより適正に行われているか。	○	
	11 競争入札は適正に実施されているか。また、随意契約は合理的に基づき行われているか。	○	
	12 100 万円を超す契約は契約書を作成しているか。	○	
	13 契約は理事長名又は委任を受けた契約担当者となっているか。	○	
M 資金管	1 基本財産、運営財産、公益事業用財産及び収益事業用財産は明確に区分して管理されているか。	○	
	2 法人が所有する社会福祉事業の用に供する不動産は、すべて基本財産として定款に記載され、かつ所有権等が登記されているか。	○	

	3 施設敷地が借地の場合、その事業の存続に必要な期間を定めた契約等(契約書、使用許可書、賃借料等)を締結しているか。また、利用権(地上権又は借地権)を設定登記しているか(賃貸借契約書・利用権設定登記)	○	借地権自体の登記はないが、借地上建物を登記している。
	4 基本財産を所轄庁の承認を得ずに処分、貸与又は担保に供していないか。(ただし、独立行政法人福祉医療機構への担保提供及び協調融資に係る担保提供については所轄庁の承認は不要)	○	
	5 基本財産(社会福祉施設を経営する法人にあつては、社会福祉法人の用に供する不動産を除く。)の管理運用は、安全、確実な方法、すなわち元本が確実に回収できるほか、固定資産としての常識的な運用益が得られ、又は利用価値を生じる方法で行われているか。	○	
	6 基本財産以外の資産(運用財産、公益事業用財産、収益事業用財産)の管理運用にあつても、安全、確実な方法で行われているか。	○	
	7 株式の保有は適切に行われているか。	—	株式は保有していない。
	8 法人の財産(基本財産、基本財産以外の財産双方)については、価値の変動の激しい財産、客観的評価が困難な財産等価値の不安定な財産又は過大な負担付き財産が財産の相当部分を占めていないか。	○	
	9 法人・施設の資金を他に貸し付けたり、担保に供したりしていないか。	○	
	10 資金が実際に実在するか。(預金勘定、その他固定資産勘定(特定預金)の合計額と預貯金残高証明書の照合)	○	
	11 運用財産は適正に管理されているか。(在庫管理の方法、処分等手続き)	○	必要に応じて棚卸を行うなどしている。
N 借入金	1 借入金は、事業運営上の必要によりなされているか。	○	
	2 借入金の償還は、その財源に問題がなく、かつ適正に行われているか。	○	
	3 借入金の償還財源として寄付金が予定されている場合、寄付予定者と贈与契約されており、遅滞なく履行されているか。	—	
○ 寄付金	1 寄付金募集は関係法令の定めに従い行われているか。また、募集の際の目的にそつて使用されているか。	—	
	2 領収書は税制上の優遇措置が適用される旨記載した複写式領収書により適正に発行管理されているか。	○	
	3 寄附金の受入は寄附者の意向にそつて行われているか。	○	

P 入所者預り金	1 保管依頼書(契約書)が作成されているか。	○	
	2 内部牽制体制が確立されているか。	○	通帳と印鑑を別人が保管。
	3 多額の現金が保管されていないか。	○	
Q 遺留金品	1 福祉事務所等実施機関の指示を得ているか。	○	
	2 引継書(遺留品明細書添付)を作成しているか。	○	
	3 死亡後預金の引き出しをしていないか。	○	
R 防災対策	1 消防計画は実態に即し適切に作成され、消防署に届出されているか。	○	
	2 防災訓練は適切に実施されているか。	○	
	3 防災設備、避難経路等に不備はないか。	○	
S 情報開示	1 業務及び財務等に関して情報を開示しているか。	○	ホームページ及び広報誌にて公開。
	2 法人の福祉サービス内容及び財務等に関する情報を開示しているか。	○	同上
T 苦情解決	1 福祉サービスに関する苦情解決の仕組みへの取り組みが行われているか。	○	重要事項説明書に苦情処理責任者を明示し、対応している。
U 登記	1 目的及び事業、事業所の所在地は登記されているのか。	○	
	2 資産総額の変更登記、役員改選に伴う理事長の就任・重任登記が行われているか。	○	

上記のとおり自主点検をいたしました。

職名	署名	確認印	確認年月日
監事	三野 岳彦		平成27年 5月22日

職名	署名	確認印	確認年月日
監事	吉田 和正		平成27年 5月22日

本自主点検表の内容について、相違の無いことを確かめました。

職名	署名	確認印	確認年月日
理事長	森 京子		平成27年 5月22日